

令和7年度答申に向けた判断要素と例

《判断要素》

1 人事院勧告による改定

公務の職務、職責に照らして、企業規模100人以上（令和6年までは50人以上）の民間給与との較差を解消するため、毎年、人事院が国家公務員の給与改定を勧告するが、令和5年度審議会答申後の、安城市の一般職の参考としている国家公務員行政職（一）の俸給と、特別職の参考としている国家公務員指定職の俸給（民間企業における役員報酬に相当）の改定状況はそれぞれ以下のとおり。

	令和6年	令和7年	2年間計
行政職俸給表（一）	+3.0%	+3.3%	+6.3%
指定職俸給表	+1.1%	+2.8%	+3.9%

2 県内各市との比較

① 県内の全ての市（名古屋市除く）の36市との比較

	安城市が36市の平均を					
	議長	副議長	議員	市長	副市長	教育長
月額	上回る	上回る	上回る	上回る	上回る	上回る
年収	上回る	上回る	上回る	上回る	上回る	上回る

② 県内の人口同規模（10万人以上30万人未満）の8市との比較

…瀬戸市、半田市、豊川市、刈谷市、西尾市、小牧市、稲沢市、東海市

	安城市が8市の平均を					
	議長	副議長	議員	市長	副市長	教育長
月額	上回る	上回る	上回る	上回る	上回る	下回る
年収	上回る	上回る	上回る	上回る	上回る	上回る

③ 県内の人口同規模かつ財政力指数良好（1以上）の3市との比較

…刈谷市、小牧市、東海市

	安城市が3市の平均を					
	議長	副議長	議員	市長	副市長	教育長
月額	下回る	上回る	下回る	下回る	下回る	下回る
年収	下回る	上回る	下回る	上回る	上回る	上回る

3 市政運営に対する評価

業績を測る指標としては施策ごとで様々あるが、その一例として、自治体経営の最上位に位置づけられる総合計画の進捗状況が挙げられる。現在の第9次安城市総合計画は令和6年4月開始のため、まだ実績のない指標も少なくないが、令和7年7月に開催された安城市総合計画審議会では、委員からは「計画が順調に滑り出している」との評価もいただいている。

《判断例》

A 据置き

- 県内の人口同規模（10万人以上30万人未満）の8市との比較では、年収において全ての職で安城市が8市の平均を上回る。
- 前回審議会答申に基づき、令和6年4月1日に全ての職で0.3%（2,000円～3,000円）の引き上げを行っているため、据置きとする。

B 一部引き上げ

- 県内の人口同規模かつ財政力指数良好（1以上）の3市との比較では、年収において議長、議員の職で安城市が3市の平均を下回る。
- 議長、議員の職で、3市の平均との差額分の引き上げを行う。

	現行	増額	改定後
議長	578,000円	6,000円	584,000円
議員	482,000円	9,000円	491,000円

C 全部引き上げ

- 県内の人口同規模かつ財政力指数良好（1以上）の3市との比較では、月額において副議長を除く全ての職で安城市が3市の平均を下回る。
- 令和5年度審議会答申後の、安城市の特別職の参考としている国家公務員指定職の俸給の改定率（令和6年、令和7年の2年間計）を踏まえ、全ての職で3.9%の引き上げを行う。

※令和5年度審議会答申の、0.3%の引き上げと同じ考え

	現行	増額	改定後
議長	578,000円	22,000円	600,000円
副議長	535,000円	20,000円	555,000円
議員	482,000円	18,000円	500,000円
市長	1,044,000円	40,000円	1,084,000円
副市長	855,000円	33,000円	888,000円
教育長	751,000円	29,000円	780,000円